

【政策の柱1 教育・子育て】

基本施策	施策	担当課	主な取り組み
(1)学校教育	豊かな心の育成	教育総務 学校教育	道徳教育の推進 スクールカウンセラーの継続配置 いじめ問題への積極的な対応 学校司書の配置 体力・運動能力向上の取り組み
	教育水準の向上	教育総務 学校教育	学力の実態把握や授業の改善 教職員の資質向上 プログラミングや英語教育など教育カリキュラムの編成 地域性のある授業の企画 市独自教員の採用 中学生の海外研修 公立学校適正化計画の推進
	安全な学校環境の整備	教育総務 学校教育	小高小中学校の通学バス運行 老朽化施設の改修 校庭の表土改善と雨水排水対策 除去土壌等の撤去・仮置場への搬出 トイレ洋式化の促進 給食の検査体制の確保 給食調理員の確保
(2)子育て	結婚・妊娠・出産への支援	健康づくり 被災・定住	婚活イベント・相談会の開催 妊産婦健康診査費用の助成 乳児家庭全戸訪問の実施 乳幼児健康診査及び個別相談の実施 子ども医療費の助成
	保育・幼児教育の充実	幼児教育	認定こども園の整備 民間保育施設の整備支援 幼稚園・保育園の無料化 保育士確保のための修学資金の貸付 保育士・幼稚園教諭の人材育成 幼稚園・保育園再編のための計画策定
	子育て環境の充実	子育て支援 都市計画 教育総務	在宅保育支援金の支給 ファミリーサポートセンター利用者への支援 民間事業者の一時預かり事業支援 放課後児童クラブの充実 子育て応援ネットワークづくり 家庭児童相談体制の強化 震災遺児等への経済的支援 子どもの遊び場の整備 都市公園内の遊具の更新 子育て支援活動団体への支援 給付型奨学金の給付
(3)生涯学習・スポーツ	生涯学習の充実	生涯学習 中央図書 文化財 子育て支援	出前講座や教室の開催 報徳仕法に係る学習機会の提供 おはなし会・読み聞かせの実施 障がいや外国語に対応した資料の整備 移動図書館の実施 多様な博物館講座、体験学習等の開催 歴史資料等の適切な保存 東日本大震災記録誌の編さん 復興・防災における男女共同参画
	芸術文化の充実	生涯学習	文化芸術祭の開催 各種団体や個人の活動推進支援・情報提供
	スポーツの振興	スポーツ	各種スポーツ大会開催や団体活動への支援 各種団体や指導者の育成・支援 強化合宿やトップアスリートとの交流 計画的なスポーツ施設の整備や改修、備品の配備・更新 ホストタウン国との交流事業の実施

【政策の柱2 健康・医療・福祉】

基本施策	施策	担当課	主な取り組み
(1)健康づくり	疾病の予防	健康づくり	健康教育・健康相談・訪問指導の実施 女性のためのがん検診の実施 予防接種事業・感染症予防事業の実施
	心身の健康づくり	健康づくり スポーツ	健康づくりアクションプランの推進 健康づくりを推進するリーダーの養成・育成 民間のスポーツ団体等と連携した運動事業の実施 トレーニング器具を活用した健康づくりの推進 フッ化物洗口の集団実施 歯科医療機関と連携した定期歯科検診・保健指導 食育活動を担う人材養成 精神保健講演会・個別相談 こころの健康相談会・訪問指導 ゲートキーパー養成研修会
	放射線による健康不安軽減	健康づくり	個人積算線量計の貸与 ホールボディカウンターやベビースキャンの継続実施 放射線健康相談員による戸別訪問・窓口相談等 学校における放射線教育 放射線教育を実施できる人材の育成・確保
(2)地域医療	地域医療の連携強化	健康づくり 総合病院 小高病院	人工透析医療などの確保 看護師確保のための修学資金貸与 病病・病診連携の強化 公的病院の運営支援 市立総合病院の地域包括ケア病棟・開放型病床利用促進 小児科・産科医療の県立医大との連携 寄附講座開設による県外小児科・産科医師確保 ホールボディカウンター検診や乳幼児放射線カウンセリング、甲状腺検診の実施 小高病院での在宅医療の推進
	救急医療体制の維持	健康づくり 総合病院	休日・夜間初期救急医療の継続 入院を要する救急医療体制の維持 入院を要しかつ一刻を争う救急医療の地域連携 救急車の適正利用啓発
(3)福祉・介護	地域福祉の向上	社会福祉	民生委員協力員制度の創設 社会福祉関係機関、団体、ボランティア等の連携による生活支援 安心見守りネットワークの継続 成年後見センターの設置及び利用促進
	介護予防と高齢者福祉の向上	長寿福祉	退院調整ルールの周知 地域住民主体のサロン等の活動支援 老人クラブやシルバー人材センターの広報活動 介護職員養成講座の実施 介護人材における外国人の受け入れ支援
	障がい児・者福祉の向上	社会福祉	基幹相談支援センターの設置 農福連携等新たな就労先の確保 保健・医療サービスの充実
	被災者への支援	被災・定住	交通弱者対策の見直し 被災者支援団体への活動支援 市外避難者への広報紙の送付 避難先自治体等が開催する交流会への参加 原子力損害賠償全般の相談・説明 未請求者の賠償請求に向けた請求支援

【政策の柱3 産業・仕事づくり】

基本施策	施策	担当課	主な取り組み
(1) 農林水産業	農業生産基盤と農村環境の整備	農政 農林整備	ほ場整備の推進 農業施設・農業機械の貸与 営農再開に向けた農地保全 湛水防除施設・海岸保全施設の整備・改修 農村環境の保全向上のための共同活動への支援 多面的機能支払交付金の交付 ため池の放射性物質拡散防止 防護柵設置・捕獲隊の編成や育成
	担い手の育成	農政 農林整備	農業法人化への支援 青年就農者の育成支援 認定農業者への利用集積
	販路拡大と6次産業化の推進	農政 農林整備	地域ブランド品の開発支援 市産農林水産物のPR 農林水産物の放射性物質の検査の継続 農家民宿への支援 卸売市場の整備検討 認定特産品制度の創設
	林業水産業の再生	農政 農林整備	間伐や刈払い、丸太筋工等の実施 国見山森林公園及びアクセス林道の復旧 真野川漁港の施設整備 真野川鮭ふ化場の修繕
(2) 商工業	新産業の振興	商工労政	創業・新分野進出の取り組みを総合的に支援する体制整備 起業家の人材育成支援 福島相双復興支援機構との連携強化 復興特区・特措法の利用促進 既存企業の本社訪問と新規企業訪問 工業団地や貸事務所、貸工場の整備 ロボット関連事業者の誘致 市内事業者のロボット導入支援
	多様な人材の育成と誘導	商工労政	地域就労支援 事業所内保育施設設置への助成 多様な人材雇用の支援 クラウドソーシング等を活用した就業支援講座
	魅力ある商業の展開	商工労政	プレミアム付き商品券の発行 集客効果を高めるイベント事業の支援 インターネットショッピングモール出店への支援 商店街の環境整備の支援 空き店舗改装支援 リノベーションまちづくり推進
(3) 観光交流	周年観光の推進	観光交流 文化財	参加・体験型の野馬追の体制作り 観光物産品のPR強化 烏崎海岸や北泉海浜公園など海資源を生かした観光交流施設活用 文化遺産(浦尻貝塚史跡、泉官衙遺跡など)の整備活用 観光案内看板の設置と多言語表示
	交流人口の拡大	観光交流 企画	観光・交流情報の発信や多言語対応 友好都市間交流など各種交流事業 交流活動に対する助成 サーフツーリズムの再開 大学等が市内で行う現地調査・研究活動への支援
	移住の推進	被災・定住 建築住宅	地域おこし協力隊の活用 スタディツアーの実施 ふるさと回帰支援センターの活用による情報発信・移住支援 お試しハウスの活用 若者の住宅取得や民間賃貸住宅入居への奨励金

【政策の柱4 都市基盤・環境・防災】

基本施策	施策	担当課	主な取り組み
(1) 都市基盤	道路網の整備	土木 都市計画	(仮称)小高スマートインターチェンジの整備 橋梁の長寿命化修繕の推進 除雪体制の強化 国道・県道・高速道路に関する要望活動
	上下水道の整備	水道 下水道	水道施設の保全及び耐震化 小高区内での配水管布設 水道水モニタリングの継続及び情報発信 公共下水道の整備 合併処理浄化槽設置への助成 老朽化した下水処理施設・汚水管渠施設の更新 浄化槽法定検査の啓発 雨水幹線排水路の整備
	住環境の整備	建築住宅 都市計画 生活環境	空き家実態のデータベース化 空き家・空き地バンクの活用 多世代同居・近居世帯への住宅建築費用等の助成 がけ地近接危険住宅移転並びに被災住宅再建支援 市営住宅長寿命化計画の推進 木造住宅の耐震化の推進 公園緑地等の整備促進 メモリアルパークの整備
	公共交通の確保	企画	定額タクシーの継続実施 常磐線活性化対策協議会での要望活動 二種免許取得に対する助成
(2) 生活環境	ごみの減量と資源 化の推進	生活環境	3Rの意識啓発活動 紙類の適正分別の徹底 容器包装プラスチック分別回収
	環境の保全	生活環境	ごみ出しルール等の出前講座やイベント等での啓発 不法投棄防止パトロールや看板等の設置 環境放射線モニタリングの実施と情報発信の継続 草刈り実績に応じたポイントの付与 ごみ焼却施設排煙塔への放射能連続監視装置の設置 クリーン原町センターの新たな施設建設に向けた方針と施設の延 命化計画の策定 環境汚染の調査継続
	再生可能エネルギ ーの活用と環境負荷 の軽減	新エネ	蓄電池への補助などエネルギーの自産自消の支援 再生可能エネルギーの導入推進と意識啓発 学校でのエネルギー学習の推進 省エネルギーの普及啓発活動の推進 公共施設における省エネルギー設備の導入
	環境の回復	環境回復	公共施設埋設の除染除去土壌等の仮置場への搬入 仮置場から中間貯蔵施設への除去土壌等の搬出 仮置場の返還
(3) 地域防災	防災体制の強化	危機管理	防災訓練・防災教室の実施 防災行政無線の適切な管理 避難場所や避難経路の周知 協定自治体との連携強化 地域防災計画の周知 自主防災組織の活性化 安定ヨウ素剤の取扱い周知 廃炉の監視・情報収集
	消防力の強化	危機管理	消防団活動の周知 消防団の再編 消防資機材の更新 被災した消防団屯所等の復旧 防火水槽・消火栓の整備
(4) 交通安全 防犯	交通安全の推進	生活環境 土木	高齢者向け交通安全教室の実施 交通事故防止の啓発活動 狭あい道路の改良 通学路等の歩道のバリアフリー化
	防犯・市民相談	生活環境	旧避難指示区域内での安心通報システムの貸与 旧避難指示区域内での見守りパトロールの実施 警察との連携による夜間パトロールの実施 暴力団根絶啓発チラシの配布 消費生活相談の実施 消費生活啓発パンフレットの配布

【政策の柱5 地域活動・行財政】

基本施策	施策	担当課	主な取り組み
(1)コミュニティ	地域コミュニティの活性化	総務 文化財	隣組加入の推進 行政区再編のための懇談会の開催 まちづくり委員会の活性化 地域活動団体への助成 集会施設整備への助成 民俗芸能の発表会や活動への支援 小高交流センターの多世代交流活用への支援
	NPO・市民活動団体との協働	総務	市民活動サポートセンターによる市民活動団体の育成・支援 各団体間の情報共有のネットワーク化 市民活動団体の公益的活動への支援
(2)行財政	市民参加の推進	総務 秘書 情報政策	市長の手紙やパブリックコメントによる市民意見の把握 広報紙やホームページ、SNS、みなみそうまチャンネルによる情報発信 市保有データのオープン化
	効果的な行政運営	総務 情報政策 企画	成果を意識したPDCAサイクルの定着化 事務作業自動化の仕組み構築 組織機構の見直し 計画的な人材の育成 職員定数の適正化 人事評価制度の実施
	公有財産の最適化と活用	財政 企画	公共施設の適切な配置と計画的な保全 防災集団移転元地等の未利用地の有効活用 新庁舎建設検討の推進 指定管理者導入施設の拡大
	健全な財政運営	総務 財政 税務 総合病院 水道 下水道	財政計画の策定 財政状況の公表 使用料・手数料の見直し 補助金交付事業の検証 市税等収納対策の推進 基金の効果的な活用 市立病院における医薬品管理システムの導入 簡易水道事業の小高上水道事業への事業統合